

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岩手県

農業委員会名： 岩手町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,171
自給的農家数	338
販売農家数	833
主業農家数	280
準主業農家数	136
副業的農家数	415

※ 農林業センサスに基づいて記入
(2020年速報値)

	農業者数(人)
農業就業者数	1,331
女性	641
40代以下	22

※ 農林業センサス(個人経営
営体で基幹的農業従事者)に
基づいて記入(2020年速報
値)

	経営数(経営)
認定農業者	217
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	21
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,470	3,340				4,810
経営耕地面積	649	2,753	1,648	24	1,081	3,402
遊休農地面積	3	6	6			9
農地台帳面積	1,358	4,224	4,058	27	139	5,582

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入(2020年公表)

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入(2020年速報値)

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項
第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	-	7
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	4
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	7

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,810ha	3,475ha	72.25%
課 題	担い手の農地利用状況を確認しながら農地中間管理事業を推進し集積を図る。また、担い手である認定農業者の掘り起こしを行なう。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 150ha (うち新規集積面積 60ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理事業を実施し目標達成を目指す
活動計画	4月～ 6月 農地中間管理事業実施地区の選定及び打合せ、担い手の意向確認 5月～ 8月 農地所有者の意向確認、担い手とのマッチング 9月～ 10月 農業公社へ借入申出、借入協議 11月～ 12月 契約会、総会決定、町公告

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha(売買等による取得) 0.0ha(利用権設定等)	0ha(売買等による取得) 0.0ha(利用権設定等)	1ha(売買等による取得) 0.0ha(利用権設定等)
課 題	農業を取り巻く情勢は、日々変化しており農業者が年々減少している状況にある。その中で、農業への新規参入が難しいのは、初期費用が高額であり、収益が出るまでに時間がかかる点である。新規参入者には、今まで以上に補助制度など受入れ体制が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	新規就農者の確保に向けて、相談体制を構築する。 年間 リーフレットなどで情報提供を行う。 2月 農業座談会で説明を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,819ha	9ha	0.19%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者へ指導を徹底。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方:現状の遊休農地面積は少ないが、すでに何度も遊休農地解消の促しを行っている農地である。促しを行っていくが、容易に解消されないことが推測されるため、1haとした。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		60人	4月～11月	4月～12月
	調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員と関係機関との合同による農地パトロールを7月、11月に実施。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	11月～3月	
	その他	日常的な農地パトロール実施と貸借等の促し		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,810ha	0ha
課 題	継続して農地パトロールの徹底と農業者への周知を徹底していく。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	4月～11月 農業委員会総会で農地パトロールの強化徹底を促す。 4月～11月 農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールを地区担当で実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入